

アメリカにおける経済力集中過程の 若干の問題点

佐藤 定 幸

1

アメリカにおける経済力集中過程については、なお解明すべき問題が数多く残されているが、本稿においては、それらのうち、経済力の集中はいかなる時期に、いかなる条件の下で急速に進行したか、および、20世紀における各産業の指導的会社の市場占拠率の漸次的な下降は集中過程といかなる関連をもっているのか、の2つの問題について議論を展開してゆきたい。まず、資本主義経済の発展における集中の意義の考察から始めよう。

2

レーニンは『帝国主義論』のなかで、独占体の歴史を概括しながら、つぎのように述べている。

「独占体の歴史を総括すると基本的につぎのとおりである。(1)1860年代と1870年代—自由競争の最高の、極限の発展段階。独占体はほとんど目につかないくらいの萌芽にすぎない。(2)1873年の恐慌以後のカルテルの広範な発展の時期。しかしカルテルはまだ例外にすぎない。それはまだ経過的な現象である。(3)19世紀末の活況と1900—1903年の恐慌。カルテルは全経済生活の基礎の1つとなる。資本主義は帝国主義に転化した」¹⁾。

レーニンのこの一般的概括は、主としてフォーゲルシュタインの研究²⁾に拠っている。『帝国主義論』のなかで、レーニンはそれからかなり長文の引用を行なっているが、19世紀末までの3つの時期区分もフォーゲルシュタインと全く異ならない。フォーゲルシュタインの、したがってレーニ

ンの、独占体の発展にかんする一般的概括の特徴は、独占体の発展を恐慌に関連させていることである。レーニンはこうもいっている。「だが恐慌は—あらゆる種類の恐慌のこと、経済恐慌がもっとも多いが、たんに経済恐慌にかぎらない—、それはそれで、集積と独占への傾向を大いに強める」³⁾。そして、レーニンは、この主張を論証するために「1900年の恐慌の意義についてのヤイデルスのきわめて教訓的な考察」を引用している。ヤイデルスの考察とはつぎのごときものである。「1900年の恐慌のころには、主要産業部門には、巨大企業とならんで、今日の概念からすれば時代おくれの組織をもった『純粹の』(すなわち合同していない)企業がまだたくさんあったが、これらは好景気の波に乗って頭をもたげたものであった。しかし物価の低落と需要の減退のため、これらの『純粹の』企業は窮境に陥った。このような窮境は、合同した巨大企業には全然かわりがなかったか、ごく短期間問題になったにすぎない。その結果、1900年の恐慌は、1873年の恐慌とは比べものにならないほどいちじるしく産業の集積をもたらした」⁴⁾。

だが、ここでは2つのこと、すなわち、巨大企業ないし独占体の成立および発展と、弱小企業の淘汰とが、同時に論ぜられているように思われるのである。恐慌時における弱小企業の倒産ないし消滅、さらに大企業によるこれらの合併が、市場における巨大企業の地位を相対的に強化することは疑いない。だが、そのことは弱小企業の淘汰が直ちに巨大企業の成立ないし発展を意味するもの

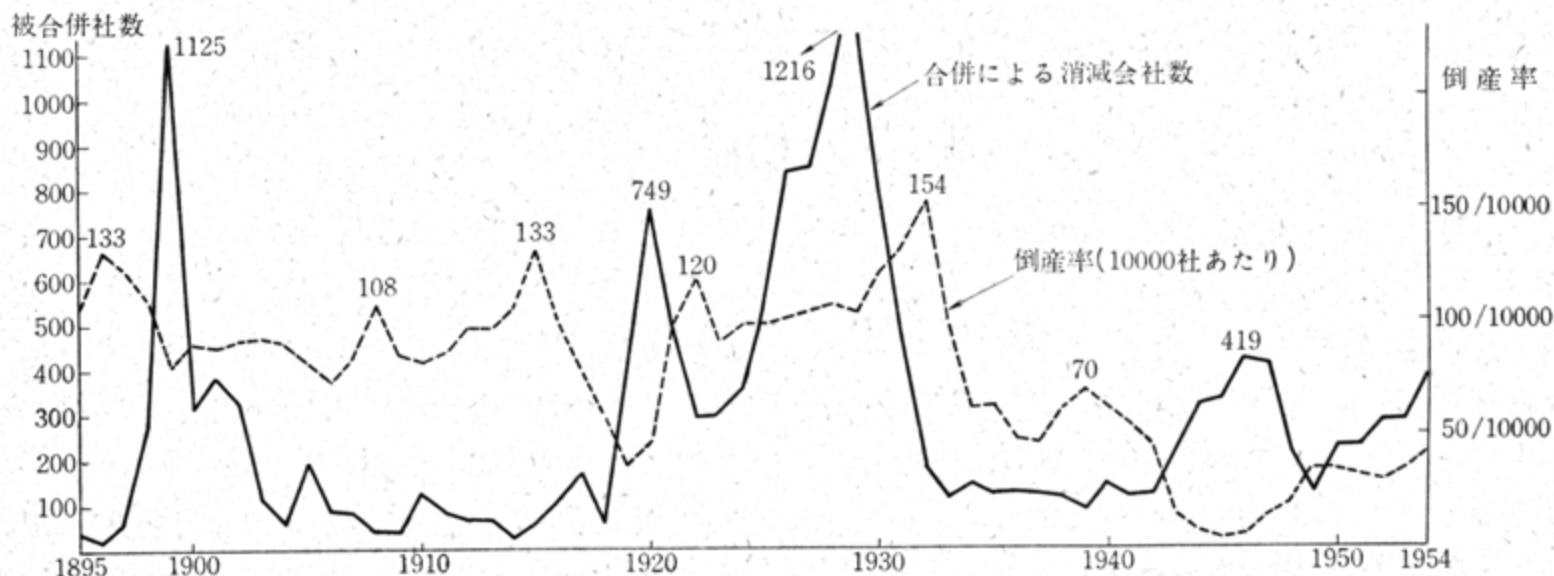
1) レーニン『帝国主義論』副島訳。p. 28.

2) Theodor Vogelstein, *Die finanzielle Organisation der kapitalistischen Industrie und die Monopolbildungen*. [寺村・山本訳『独占理論の展開』]

3) レーニン; 同上, p. 38.

4) レーニン, 同上, p. 38~39.

第 1 図 アメリカにおける倒産率と被合併会社数



出所：倒産率は、*Historical Statistics of the United States. Colonial Times to 1957, 1960, ...*, p. 570.

被合併会社数は、R. Nelson, *Merger Movements in American Industry: 1895-1956, 1959*, pp. 164-169.

ではない。

われわれは、生産と資本の集中・集積を経済力集中過程とかりに呼んだが、もちろんこれは正確とはいえない。経済力集中という概念のなかには、集中と集積の明確な区別が存在しないからである。周知のように、マルクスは集中と集積を概念的に明確に区別した。蓄積にもとづく、またはむしろ蓄積と同一物たる集積にたいして、集中は「すでに形成されている諸資本の集積であり、それらの資本の個別的自立性の止揚であり、資本家による資本家の収奪であり、少数の大資本への多数の小資本の転化である」⁵⁾。近代的巨大企業の成立と発展にさいして重要な役割を演じたのは、このような集中であって集積ではない。ところで、前にたちもどって考えるならば集中過程はひとり恐慌時にのみ、ないしはとくに恐慌時に強力に展開されるといいうるだろうか。たしかに、弱小企業の倒産、それらの巨大企業への併合は恐慌時によく見られるところだが、それは集中過程のごく一部を形成するにすぎない。近代的巨大企業が「淘汰された」弱小企業の死骸の上に築かれたということは比喩的には必ずしも誤りではないが、巨大企業が恐慌時に競争場裡から消滅を余儀なくされた小資本の結合から成り立っているというのは、理論的にも実際的にも正しくない。たしかに、恐慌時には倒産企業の数は急増する。しかし、併合された企業数は恐慌時にはむしろ少い(第1図参

照)。念のために付け加えれば、恐慌が資本集中に全く無縁であった、とわれわれは云っているのではない。恐慌はたしかにカルテルを促進する。しかし、それらが企業合同に進むためになおいくつかの媒介項(のちにのべる信用の役割など)が必要だし、カルテルにしてもそれが実際に形成されるのはむしろ好況期である⁶⁾。

マルクスは、集中が行なわれる仕方を、つぎの2つに分けている。1つは、「併合という暴力的な方法」であり、この場合には特定の諸資本が、他の諸資本にたいする優勢な引力中心となるのであって、他の諸資本の個別的凝集を破壊し、ついでそのばらばらにされた破片を吸引する。他は、既成または形成中の多数資本の融合が「株式会社形成という円滑な方法」によって行なわれる場合のそれである⁷⁾。いうまでもなく、ここでマルクスが、併合→暴力的、株式会社→円滑と規定したのは、株式会社が未だに資本主義経済の全体を制するに到らなかった当時の事情に基づくものであって、株式会社が資本主義経済のもっとも普遍的でもっとも支配的な企業形態となった時期においては、併合→暴力的、トラスト形成→円滑と云い

6) 「そこで1つの矛盾がおこる。競争の制度は、そのもっとも必要でないとき——なぜなら、協定は現存状態の承認にすぎないから——、つまり繁栄期に、もっとも成立しやすい。が、反対に、競争制限のもっとも必要な沈滞期には、協定の締結はもっとも困難である。」(R・ヒルファーディング『金融資本論』林訳、国民文庫版、p. 333.)

7) マルクス、同上、p. 974.

5) マルクス『資本論』青木文庫版、第4分冊、p. 972.

換えることができるであろう。いうまでもなく、トラスト形成は必ずしも円滑ばかりとはいえず、併合もつねに暴力的であったわけではない。ただ、併合の多くは暴力的であり、それが恐慌時に多見される現象だとはいえるだろう。

だが、つぎにトラスト形成が一段落したあとの段階はどうなるのだろうか。もちろん、資本主義的生産の存在するかぎり、集中はなくなる。しかしながら、トラスト形成によって集中過程がある極限近くの点にまで達すると、それはもはや進行しえなくなる。集積は無限に進行するが、集中は無限には進行しえない。マルクスは「ある与えられた事業部門では、そこに投下されたすべての資本が1個の資本に融合することでもあれば、集中がその極限に達するであろう⁸⁾」とのべたが、エンゲルスはこの文章に「最近のイギリスおよびアメリカの『トラスト』は、少くとも1事業部門の大経営の全部を合併して実際上の独占力を有する1大株式会社にしようとすることによって、すでにこの目標に突進している⁹⁾」と註記している。実際問題として、特殊な産業を別にして、文字どおり100%独占の状態まで集中が進行することはありえない。集中がある一定段階に到達したあとは、今度は集中よりも集積の意義が相対的に重要となる。しかも、のちにアメリカの実例でみるように、巨大企業間の競争の結果、集中過程は停滞するばかりかしばしば逆転し、エンゲルスのいう大株式会社の「実際上の独占力」が破壊されることがある。

この最後の段階は、フォーゲルシュタインやレーニンが当然のことながら取扱うことのできなかつた歴史的段階だが、20世紀の経済力集中過程を問題とする場合、この点を看過するわけにはゆかない。われわれは、資本主義が独占段階に入ったのちは、集積過程にくらべ集中過程は相対的にその意義を減じた、と考える。もちろん、そのことは、一定の時期、一定の国、一定の産業において、集中過程が、それが19世紀末に資本主義経済全体においてもったと同じ重要性をもつだろうこと

を排除しない(それは、とくに新たに生成し発展するにいたった産業、たとえば自動車産業等において確かに存在した)。その意味で、19世紀末までの集中過程と、20世紀になってからのそれとを同次元において論ずることは正しくない。世紀の変わり目ごろの集中過程は、資本主義が独占段階に移行するために不可避の「跳躍板」的過程であったが、爾後の集中過程はすでに成立した独占段階における集中過程として、それぞれの産業部門における1つの巨大企業の「事実上の独占力」状態を維持する必要性をもたなくなった。独占利潤の確保にとって、各産業において単一会社が「事実上の独占力」を保持するような市場状態は、必ずしも絶対不可欠ではないからである。

3

以上のことをふまえた上で、つぎにわれわれはアメリカ資本主義の具体的な経済力集中過程に眼をそそごう。

上述したように、集中過程は直線的に進行するものではなく、ある時期には急速に、またある時期には緩慢に進行する。しかも、集中過程は恐慌時における弱小企業の淘汰と完全に同じものではなく、後者は前者の1部をなすにすぎない。しばしば「集中合併の運動は、不況時に進展する」といわれるが、これはアメリカの具体的事実と一致しない。R・ネルソンは、合併運動の循環と景気循環とを対比した結果、合併運動は景気循環とほぼ一致して、正確にいうならばピークは1年弱、トラフは1・4半期弱それぞれ先行して循環的に展開することを明らかにした(第1表)。明らかに、アメリカにおいては不況時に集中合併が進行している事実はない。むしろ事態は逆であって、1929年恐慌とともに合併運動は弱化し、1930年代の大不況期には、ほぼ横ばいをつづけている。

ネルソンはさらに進んで、合併運動の循環は資本市場の状態とより以上に密接に結びついていることを明らかにした。「合併の拡大は繁栄の現象のみにとどまらず、資本市場の状態とも密接に結びついていたように思われた。株式価格の急騰を伴なわなかった2つのreference cycle 拡大期は、合併の再開の欠如によって特徴づけられていた。

8) マルクス、同上、p. 973.

9) マルクス、同上、p. 974.

第 1 表 Reference Cycles と Merger Cycles との照応

	Quarter Year		Merger Cycle Lead(-) or Lag(+) in Quarters
	Reference Cycle	Merger Cycle	
T	II '97	III '96	-3
P	III '99	III '99	0
T	IV '00	II '00	-2
P	IV '02	IV '01	-4
T	III '04	III '04	0
P	II '07	III '05	-7
T	II '08	I '09	+3
P	I '10	I '10	0
T	IV '11		
P	I '13		
T	IV '14	II '14	-2
P	III '18	I '17	-6
T	II '19	IV '18	-2
P	I '20	I '20	0
T	III '21		
P	II '23		
T	III '24	III '23	-4
P	III '26	I '26	-2
T	IV '27	I '27	-3
P	II '29	I '29	-1
T	I '33	IV '33	+3
P	II '37	I '36	-5
T	II '38	III '39	+5
P		II '40	
T		III '42	
P	I '45	II '44	-3
T	IV '45	II '45	-2
P	IV '48	II '46	-10
T	IV '49	II '49	-2
P	II '53		
T	III '54		

注: T は Trough, P は Peak の略。

Reference Cycle(R. C.) と Merger Cycle (M. C.) との関連

	Peaks	Troughs
M. C. が先行した数	8	8
M. C. と R. C. が一致した数	2	1
M. C. がおくれた数	1	3
先行(-)ないしおくれ(+)の期間, 4半期	-3.4	-0.8

出所: R. Nelson, *Merger Movements in American Industry*, 1959, p. 109.

1つの場合には、経済活動の全般的拡大期にもかかわらず、株式価格の低落にともない、合併活動の収縮がみられた¹⁰⁾。ここではネルソンの研究結果の全体的検討が問題ではないから、これ以上ふれない。しかし、ネルソンの研究によっても、少くともアメリカ(イギリスについても同じ結果

10) R. Nelson, *Merger Movements in American Industry, 1895—1956*, 1959, p. 7.

がえられたという)¹¹⁾においては、集中は不況の産物ではけっしてなかったことがわかるだろう。

集中合併が不況期に進行するという見解は、資本集中過程における資本市場の役割を看過したものといわねばならない。マルクスはつとにこの点を重視し、「集中の最も有力な2つの槓杆」として競争とともに信用を指摘している。この信用について、マルクスは「資本制的生産につれて1の全く新たな力たる信用業が形成されるのであって、これはその初期には蓄積の謙遜な助手としてひそかに忍びこみ、社会の表面に大小さまざまな分量で分散する貨幣手段を眼に見えない糸により個々の資本家または結合資本家の手にかき集めるのであるが、やがては競争戦上の新たな恐るべき武器となり、結局は、資本集中のための龐大な社会的機構に転化する」¹²⁾とのべていることを想起すべきだろう。

ところで、アメリカの経済力集中過程は、上記のような、reference cycle に対応するような短期的な merger cycle によって充分解明しうるだろうか。景気循環とは異なって、経済力集中過程においては merger cycle はたしかに存在してはいても、本来それほど重大な意義をもちえない。集中活動は、むしろそれが3つの時期に集中的に進展したという点で、景気循環と著しく相違している。そして、この集中運動の3つの大波は、景気循環におけるジュグラー・サイクルにたいするコンドラチェフ・サイクルとは、全く別のものである。恐らく、実際問題としては Nelson の merger cycle は殆ど無意味であり、重要なのはこの3つの時期の合併運動だけだといってよいだろう。

およそ、アメリカの経済力集中過程を論ずるさい、それが3つの大きな合併運動(merger movement)によって推進されたことは広く認められているところである。すなわち、第1の合併運動は、1898年から1902年をピークとする19世紀末から20世紀初にかけてのそれであり、第2は1920年代後半、1926年から1930年までのそれであり、第3は第2次世界戦争後のそれである。

11) *ibid.*, pp. 129—138. Appendix A.

12) マルクス, 同上, p. 972—3.

この場合、合併運動の盛衰の基準とされているのは、合併による消滅会社数の増減である。すなわち、合併運動の時期とは、合併の結果消滅した会社数が増大する時期をさす。合併による消滅会社数のグラフ(第1図)を見れば一目瞭然のように、それは19世紀から20世紀の変り目、1920年代後半、および第2次世界戦争後の3つの時期に大きなピークをつくっている。この3つの——より正確にいうならば、1898-1902年、1926-1930年、1946年以降現在進行中の——合併運動が、アメリカにおける巨大企業の成立と発展に重要な役割を演じたことは、1955年現在の最大製造工業会社100社の発展史を検討した第2表からも明らかである。R・ネルソンは、*Fortune* 誌の製造工業最大500社のリストから上位100社をえらび、それ

第2表 1955年現在の最大100の製造工業会社の最重要合併年別分布

大合併を行なった会社		
1895年以前*	11	
1895—1904**	20	
1905—1915	7	
1915—1924	5	
1925—1934	11	
1935—1944	0	
1945—1955	9	63
大合併を行なわなかった会社***		37
		100

注: * 1911年のスタンダード石油会社解体によって生まれた8つの石油会社を含む。
 ** 1911年のアメリカ煙草会社の解体によって生まれた3つの煙草会社を含む。
 *** 1935年の禁酒法撤廃後に設立された2つの醸造会社を含む。
 出所: R. Nelson, *Merger Movements in American Industry, 1895-1956*, 1959, p. 4.

ぞれの会社の発展途上に重要な合併があった年を区分したところ、これら100社のうち63社が過去に重要な合併を行なっているが、それらのうち20社が1895-1904年に集中していたのをはじめ、1925-1934年に11社、1945-1955年に9社となっているとのべている¹³⁾。

1895年以前に、重大な合併を行なった数は11社となっているが、このうち8社は1911年のスタンダード石油解体によって生まれた石油会社であり、実質的には4社にすぎない。すなわちスタンダード石油以外には、Reynolds(R. J.) Tobacco,

Atlantic Refining, U. S. Rubberの3社であった。1895年以前の集中運動についてわれわれは正確な資料を持ち合わせていないが、巨大企業があっても例外現象にすぎなかったといえることができる。E・ジョーンズが、その後 Commissioner of Corporations となったルーサー・コナントの計算としてかかげた表(第3表)によれば、資本総額100万ドル以上の合同は、1887-97年の11年間に合計86件、14億1429万3000ドルにすぎなかった。1890, 1891年における合併運動の昂揚は認められるにしろ、1898-1900年の3年間の149件、37億8401万ドルに及ぶべくもない。1887-97年に成立した合同のうち、トラストと呼びうるほど

第3表 資本総額100万ドル以上の合同数、1887~1900年

	企業合同の数	資本総額, 株式および社債 (1000ドル)
1887年	8	216,226
1888年	3	23,600
1889年	12	152,179
1890年	13	155,156
1891年	17	166,200
1892年	10	193,412
1893年	6	239,015
1894年	2	30,400
1895年	6	107,255
1896年	5	49,850
1897年	4	81,000
小計(1887~97年)	86	1,414,293
1898年	20	708,600
1899年	87	2,243,995
1900年	42	831,415
小計(1898~1900年)	149	3,784,010
合計(1887~1900年)	235	5,198,303

出所: Elliot Jones, *The Trust Problem in the United States*, 1921, p. 39.

の市場支配力をかちえたのは、ジョーンズによれば20余り、せいぜい25社にすぎなかった¹⁴⁾。

世紀の変り目ごろの合併運動は、たんに第2, 第3のそれらよりも大規模だただけではない。アメリカ資本主義の発展に演じた役割において、第1の合併運動は爾余のそれらと比較にならぬくらいに重要である。それはアメリカ資本主義の独占段階への移行の推進力であったし、R・ネルソンによれば「それは20世紀におけるアメリカ産業の殆どを特徴づけている産業構造の基礎をすえ

13) Nelson, *ibid.*, p. 4.

14) Elliot Jones, *The Trust Problem in the United States*, 1927, p. 40.

た」¹⁵⁾。

第1の合併運動の重要な特徴は、たんに巨大な企業を数多く生み出しただけでなく、それらの企業が各産業において「事実上の独占力」を確立したことにあった(集中こそ近代的巨大企業成立の鍵であったのだ)。J・ムーディの調査によると、かれが調査した92の大合併のうち、78においては当該産業の50%以上を支配した¹⁶⁾。また、Industrial Commissionの報告によると、21の合併では、平均71%の市場占拠率がえられた¹⁷⁾。

ところが、その後の発展が物語っているように、第1の合併運動の時期に樹立された「事実上の独占力」は間もなく崩壊し、いわゆる寡占状態がこれにとって代る。この点については尠大な資料が存在するが、最も特徴的な産業を例にとって表示したのが、第4表である。世紀の変わり目ごろの各産業における最大企業の市場占拠率は、第2次世界戦争前後までに殆どの産業で大巾に低下した。自動車産業の場合は、同産業の発展自身が1904年よりはるか後であり、20年代初期まではむしろフォードが第1位にあり、その後G. M.にとって代られた特殊なケースである。

ここでわれわれにとって重要なのは、第2、第3の合併運動は、このような集中度の低下傾向のうちに生じたということである。したがって、1926-30年の第2の合併運動は、合併による会社消滅数こそ第1のそれを上回ったとはいえ、アメリカ経済全体にとっての意義はかなり低く、その内容は第1の合併運動以後に誕生した新しい主要産業(自動車など)における集中の進行と、既存の産業においても第1の合併運動以降稀弱化した集中の再強化とであった。戦後の第3の合併運動については、現に事態は発展中であり資料も充分とはいえないが、それでも経済的意義は第2のそれに比しても小さいといってよいように思われる(この点については、今後別の機会に論ずることとし

15) Nelson, *ibid.*, p. 5.

16) John Moody, *The Truth about the Trusts*, 1904, pp. 486-487.

17) Cf. George J. Stigler, "Monopoly and Oligopoly by Merger", *American Economic Review*, Proceedings, XL (May 1950), p. 28-29.

第4表 Market Shareの低下

	1904年	1948年
1. 自動車 General Motors	28% { Olds Mobile 22% Cadillac 6%	43.6%
2. 鉄 鋼 U. S. Steel	1901年 61.6%	48年 33.1%
3. 煙 草 American Tobacco	1891年 88.9%	39年 22.9%
4. 電 機 G. E.	1904年 28%	47年 25%
5. 精肉罐詰 Swift & Co.	1904年 19.0%	39年 12.9%
6. ゴム・タイヤ U. S. Rubber Co.	1904年 22.2%	47年 21.4%
7. 製 罐 American Can	1901年 85%	39年 51%

出所: J. F. Weston, *The Role of Mergers in the Growth of Large Firms*, 1953, pp. 39-41. Table 17より摘記。

て、これ以上立入らないことにしたい)。

4

第1の合併運動によって樹立された単一会社の独占的支配の崩壊の秘密は、どこにあるのだろうか。基本的には、資本主義の独占段階においても競争はなくならなかったからにはほかならない。とくに、技術の急速な発展は新しい産業部門の誕生をもたらしはじめ、旧産業部門においても競争を激化し、一度樹立された独占状態をいつまでも安定的にはしておかなかった。だが、同時に、少くともアメリカにかんするかぎり、独禁法および独禁政策の効果をも考慮しなければならない。シャーマン法(1890年)、クレイトン法(1914年)などの独禁法はじめアメリカの独禁政策は周知のようにきわめて不徹底かつ抜け穴だらけであるが、有名なStandard Oil Trustの解体(1911年)をはじめ巨大トラストの解体を実行した。これが単一会社の独占的支配の破棄、ないしその出現の未然の阻止に貢献したことは否定できない。

G・スティグラーはこうのべている。「シャーマン法が、独占のための合併から寡占のための合併への移行の根本原因だったようにみえる。スタンダード石油の解体された時のように、そして、主要製パン会社の合同が禁止された時のように、その作用は時には顕著のこともあった。だが、より以上にしばしば、その作用はずっと稀弱であった。つまり、シャーマン上院議員の幽霊は、各大会社の重役会のex officioメンバーなのである。合併

の新方向にたいするこの説明は、単純明瞭だとの批判には弱い。だが、これにとって代るもっともらしい説明はない¹⁸⁾。

スティグラールの見解は、とくに1904年のNorthern Securitiesにたいする最高裁判決によって持株会社が違法と断定されたことが、かれのいう部分的独占から寡占へと合併の動機を転換させたというものである。かれは、動機を問題とすることによって、寡占状態への移行の原因を巨大会社の重役会の心理的モメントに還元したが、これはスティグラールの自認するように直ちにJ・F・ウェストンらの批判をこうむった¹⁹⁾。ウェストンはスティグラールと違って寡占への移行の原因を3つ

第5表 22大産業におけるオリゴポリーの発展の主原因

1. 裁判所の解体判決ないし政府の調査および世論の圧力による Oligopoly				
煙草	農業機械	石油	コーン・プロダクツ精製	アルミニウム
2. 合併による Oligopoly				
自動車*	鉄鋼	ゴム*	製罐	武器・弾薬
床張り	圧搾ないし液体ガス	写真材料*	ウイスキー	酪農製品
酪農製品	セメント	タイヤライター		
3. ライバル会社の外延的な内的発展による Oligopoly				
自動車*	精肉罐詰	電気機械	ゴム*	レイヨン
インキ	写真材料*	ミシン		

注：*は第2、第3グループの双方に含まれている。

出所：J. F. Weston, *The Role of Mergers in the Growth of Large Firms*, 1953, p. 153.

に分け、22の重要産業をつぎのように分類した。裁判所の解体判決ないし政府調査および世論の圧力によるもの…5、合併によるもの…12、ライバル会社の内的(合併によらない)発展によるもの…8(合計の不一致は重複計算による)(第5表)。

新らたな合併によって寡占が生れた産業も12あるが、独禁法ないし独禁政策の結果として部分的独占から寡占に移行したものが5つもある上、ライバル会社の発展により寡占状態になったものが8つあった。部分的独占の地位にあった巨大会社がライバル会社の発展を拱手傍観していたわけではないが、1つには独占体間の競争の激化のため、つぎには独禁法・独禁政策の抑制的効果

のため、寡占状態への後退を余儀なくされたのであった。この22産業には含まれていないが、アルミニウム産業についても、同じことがいえる²⁰⁾。

5

ところで、このような部分的独占から寡占への移行は、集中過程の停止ないし後退、独占の弱体化を意味するものであろうか。答は否である。

今世紀の初めごろに樹立された単一会社の独占的支配の崩壊はまごうかたない事実ではあるが、そのことは直ちに集中の後退、独占の弱体化を意味しない。たとえば、上位1社の市場支配力が弱まったとしても、上位4社の市場占拠率が維持ないし上昇した場合、経済力集中が弱まったとはいえない。たとえば、鉄鋼産業においては、1901年の創立当時、U・S・スチールは市場の47.2%を支配していたが、1962年には25.8%に低下した。だが、鉄鋼産業上位4社の市場占拠率合計は61.0%から54.7%へとわずかに低下したにすぎない²¹⁾。もっと極端なのは、ゴム・タイヤおよびチューブ産業である。1904年には、U. S. Rubberが指導的な地位を占めていたが、そのシェアは22.2%にすぎず、残余は多数の小会社が分有していた。しかし、その後、Goodyear, B. F. Goodrich や Firestoneなどの巨大会社が生まれ、1947年現在でいえば、U. S. Rubberのシェアは21.4%と、Goodyearの24.7%、Firestoneの23.5%につき業界第3位に落ちたが、中小会社のシェアは1904年の77.8%から16.0%に激減してしまった。これをしも「独占の弱体化」と呼ぶことができるだろうか。さらに、1911年のスタンダード石油解体により同社の単一支配は終了したとはいえ、ロックフェラー財閥の石油産業支配には全く変化がなかったことも忘れられてはならない。

これを要するに、単一会社独占から寡占への移行は、独占の型態変化にほかならないというべきで、むしろ寡占状態こそ現代の独占体の存在形態としては安定的であるといえよう。

18) Stigler, *ibid.*, p. 38.

19) J. F. Weston, *The Role of Mergers in the Growth of Large Firms*, 1953, p. 34 以降。および, *American Economic Review*, Proceedings, XL (May 1950) における Joe S. Bain らの批判を参照。

20) 拙稿「大企業とマーケット・シェア」『経済研究』第15巻 第1号。

21) ソースが異なるので、第4表の数字とは喰い違っている。